

# 条例の一部改正

今定例会において、条例の一部改正3議案と協議1件が提出され、審議の上、いずれも可決しました。

また、専決処分された市税条例の一部改正や、22年度補正予算など8報告は、いずれも審議の上、全員賛成で承認しました。

## 条例改正

●公の施設の設置及び管理に関する条例の一部改正  
全員賛成 可決  
市営住宅園部城南町団地の用途廃止に伴うもの

●市税条例の一部改正  
全員賛成 可決  
上位法の改正により、東日本大震災による被災者に対する措置

●市営住宅の設置及び管理に関する条例の一部改正  
全員賛成 可決  
市営住宅園部城南町団地の用途廃止に伴うもの

●京都地方税機構規約変更に関する協議の件  
賛成 18人 反対 3人  
京都地方税機構が処理する事務に新たな事務を追加するため、規約の一部変更を行うことに伴い関係市町村の議決を求めるもの

## 専決処分

(主なもの)

●国民健康保険条例の一部改正  
国保税の課税限度額を改正するもの

●国民健康保険条例の一部改正  
暫定的に引き上げていた出産育児一時金を恒久化するもの

るもの

●市税条例の一部改正  
上位法の改正により、東日本大震災による被災者に対する市民税の特例措置

●平成22年度一般会計補正予算(第6号)  
事業費、交付額、分担金等の確定

●平成22年度簡易水道事業特別会計補正予算(第6号)  
事業費の確定など

●平成22年度下水道事業特別会計補正予算(第5号)  
事業の確定など

●平成22年度土地取得事業特別会計補正予算(第3号)  
事業費の減額など

## 陳情書の受理

◎地球を守り、未来への道を開く為の宣言、決議などについて  
◎地球防衛宣言に関する陳情  
横浜市 荒木 實

## 要望書の受理

◎非核・平和施策に関する要望  
原水爆禁止国民平和実行委員会  
京都実行委員会  
岩橋 祐治

## 京都地方税機構規約変更に関する協議の件

## 反対討論(要旨)

日本共産党市会議員団  
高野 美好 議員

法人に係る地方税等の課税の共同化を皮切りに、全税目(個人市民税、固定資産税等)の共同化を進行させている。これは、課税権のない税機構の下での課税事務を共同化することによって、自治体固有の「課税自主権」を事実上侵害することになる。

合は事務の一部が減ったとしても職員を減らせるわけではない。結局、機構への負担金が増えるだけである。また、機構は事務の一部を民間委託するとしているが、職員と委託労働者が混在して業務を行うため「偽装請負」となる可能性があるとともに、個人情報保護が担保されるのか問題である。以上、反対討論とする。

6月定例会では、13人の議員が一般質問を行いました。各議員の質問と理事者の答弁の概要は次のとおりです。(質問順に掲載)

村田

## 原発対応、早期に地元説明会を

7月初旬に美山町区長会を実施する

市長



丹政会  
村田 正夫 議員

●福島原発事故の教訓をどう生かすのか。美山町の一部がEPZ(緊急時計画区域)20kmに入った。地元の安心のため、早期の説明会と防災計画の見直しが必要である。

今後、京都府・関西電力との協議、連携が重要である。

また、放射能汚染の正しい啓発が必要である。

被災地支援は継続したい。市民の安心・安全の確保が第一。未知な、原子力対策を府と連携して今年度中に策定したい。7月初旬に美山町区長会を実施する。放射能の理解をはじ

め、先ず国として方向性や指針を出してほしい。

## 二重行政の船井衛管

8町時代に比べメリツトは減少し、二重行政になっっていないか。合併協議が不十分。市の主体性の弱さ、京丹波町との温度差、

直接業務に携わらない故の、責任の所在の不透明さが課題。火葬場建設のリーダーシップは誰がとるのか。

指摘された点は真摯に受け止める。しかし、十分配慮し継続することが市にとって有益と考える。火

●景観行政団体は、旧美山町から引き継いで6年も経つのに条例も制定せず、計画策定もない。危機感はないのか。今後の予定は、

## 景観条例制定と計画策定の予定は

検討委員会が2年間協議され提言を受けた。慎重を期して早期に制定したいと考えているが、時期は明言できない。

# 佐々木市長にまちづくりを問う 一般質問

## 幅広い形の中で積極的に取り組む

市長

## 将来を見据えた新エネルギーは



南風クラブ  
谷 幸 議員

●太陽光発電補助金を復活させる考えは。また、環境基本計画の実行に地元専門家の意見を取り入れられるのか。

●補助金制度は、国として確立されている。市として上乗せしていくのか、国や府が行っていない部分

に力を入れていくのかを、十分に考慮した上で取り組む。また、環境基本計画の推進を考える中で、地元専門家の力や市民の協力を得られる仕組みづくりを積極的に進める。

●自然豊かな本市はエネルギーの宝庫とも言われ

る。市民の自然環境意識が高まっている今こそ、意識改革の時であると考え、将来を見据えた新エネルギーについての考えは。

●資源循環の視点から、水・物・エネルギーを有効利用することによって、自然環境保全につながる。

## 八木駅舎周辺整備について

●駅舎周辺整備の進捗よく状況と、市民の声をどのように反映させるのか。ま

た、財源については。●駅舎等を中心とする、今取り組んでいる課題を含め八木町のまちづくりを基本に見据えながら、JRと具体的な詰めをしている。財源においても大変厳しい状況にあるが、市民のニーズに積極的に応えるため、出来る限りの努力と知恵を出し、事業の早期実現に取り組む。